

寿都町主催シンポジウム シリーズ第3回
地域振興から考える地層処分のこと

1. 日時：2025年6月11日（水） 午後6時30分から午後8時40分
2. 場所：寿都町総合文化センター ウィズコム
3. 主催：寿都町
4. 後援：原子力発電環境整備機構（NUMO）
5. 登壇者：
上園 昌武 氏（北海学園大学 経済学部 教授）
石川 和男 氏（政策アナリスト）
鈴木 達治郎氏（長崎大学 客員教授）
新保 友映 氏（フリーアナウンサー）

(1) 開会

○寿都町職員 齊藤

皆さん、こんばんは。本日は、ご多忙の中をご参加いただき、ありがとうございます。司会を務めさせていただきます寿都町役場企画課長齊藤と申します。どうぞよろしくお願いたします。

お時間になりましたので、ただいまから、「寿都町主催シンポジウム シリーズ第3回 地域振興から考える地層処分のこと」を始めさせていただきます。

初めに、主催者を代表いたしまして、寿都町長片岡春雄よりご挨拶を申し上げます。

(2) 開会あいさつ

○寿都町長 片岡

皆さん、こんばんは。

本日は、日中のお仕事でお疲れのところ、第3回シンポジウムにご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。

今回は、テーマを「地域振興から考える地層処分のこと」とし、地質環境や地層処分の必要性などを中心に専門家の方々からお話をいただいた1・2回とはまた違った角度からお話を伺える機会となっております。

また、本日のパネリストは、前回に引き続き、上園昌武様、そして、新たに石川和男様と鈴木達治郎様のお2方をお招きし、進行は新保友映様をお願いいたしました。

皆様には、ご多忙のところ、本シンポジウムにご登壇いただきまして、心から感謝を申し上げます。

さて、本シンポジウムは、高レベル放射性廃棄物の処分という国として解決しなければならない課題に対し、専門家の皆様の中でも様々な見解が示されており、それぞれの視

点でどのようにこの問題を捉えているのかについてお話いただくことで、どうしていくべきかを皆様とともに考える機会として、シリーズで開催させていただいております。前回は申し上げましたが、ここで何かを決める場ではありません。

この問題に限らず、多くのことを判断する前には、まずは、情報を知る、知っていただく、そして、考えることが大切であり、そういったことから、本日は、多様な観点から先生方に情報提供をいただける貴重な機会となっております。

寿都町がこれから将来に向けてどのようにまちづくりを進めていくのか、また、その中でこの地層処分事業がどういった影響をもたらすのかといったことを考えるきっかけとしていただければ幸いです。

限られた時間ではありますが、より多くの情報に触れていただき、実り多いシンポジウムとなりますことをご祈念申し上げ、開会の挨拶とさせていただきます。

本日は、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(3) 登壇者紹介及び進行の説明

○寿都町職員 齊藤

続きまして、本日のご登壇者をご紹介します。

パネリストの3名の方々ですが、北海学園大学経済学部教授上園昌武様、政策アナリストであります石川和男様、長崎大学客員教授であられる鈴木達治郎様、そして、本日のモデレーターを担っていただきますフリーアナウンサーの新保友映様です。

パネリストの先生の詳しいプロフィールはお手元にお配りしておりますので、そちらをご参照ください。

講演に入ります前に、本日のスケジュール等をお伝えさせていただきます。

この後、上園様、石川様にご講演をいただき、鈴木様にはお2人のご講演に対するコメントをいただきます。その後、10分間の休憩を挟んだ後、19時45分頃からパネルディスカッションを予定しております。

前半のご講演を聞いていただき、疑問に思った内容がありましたら、お手元にお配りしております水色の質問票にご記入をいただければと思います。

この質問票は、休憩時間に回収をし、パネルディスカッションの最後に、それぞれの先生から、限られた時間の中ではありますが、お答えをいただく予定となっております。

本日、時間の都合上、回答できなかった質問につきましては、後日、町のホームページに回答を掲載させていただきます。

それでは、ここからの進行は、モデレーターの新保様をお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

(4) イントロ

○モデレーター 新保

よろしくお願いいたします。

早速ですけれども、ここからは私が進行させていただきます。

それではまず、上園先生にご講演をお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

(5) 北海学園大学経済学部教授 上園昌武 情報提供

○北海学園大学 上園

皆様、こんばんは。

ご紹介いただきました北海学園大学の上園と申します。

1月の第2回シンポジウムに引き続いてこのような機会をいただきまして、誠にありがとうございます。

今日は、「地域主導の内発的発展で脱炭素をどのように実現していくか」というテーマで、限られた時間ですけれども、お話をしていきたいと思います。

前回の振り返りですが、1月のシンポジウムの私の報告のときに、立地施設は地域経済に恩恵をもたらすのかということをお話しました。

1月のシンポジウムのときに皆さんにお配りした最後のスライドです。交付金だけで強靱で持続可能な産業をつくれるかということ、そうではない。それよりは、地域主導の内発的発展というやり方で地域振興策を取っていくことが重要ではないか。最後の部分で「核ごみ事業」と表現しておりますけれども、異なる代替策について住民同士で対話して検討してはどうかということをお話しました。

地域づくりでは、目的を住民の間で共有していくことは間違いなく重要な点だと思っております。

次のスライドですが、泊原子力発電所は高レベル廃棄物処分場とは違いますが、いわゆる原発が地域社会を活性化させたのかについて人口動態を見でいきます。原発を誘致する際に、国からは誘致すれば地域が活性化するという説明があったわけですが、実際には、左側のグラフにありますように、人口が非常に減っているわけです。また、右側のグラフは年齢構成ですが、高齢化率が非常に高くなっています。寿都町もありますけれども、岩内、泊、神恵内を見ると、人口も減っているし、高齢化率も高いですから、原子力発電所ができたからといって、必ずしも立地地域で交付金を受け取っている自治体が発展したとはなっていないのではないか、そういうデータもあるわけです。

では、どうしたらいいか考えなければいけないのですが、左側のところですね。原子力発電所を立地すると、過疎問題が解決していく、地域社会が発展していくということです。原発等を推進していくときに、こういう方向があるのだから原発を立地する必要があるのではないか、国からも働きかけがあったわけですが、現実にはそうになっていないと思います。先ほどの人口動態を見ても、過疎問題は非常に悪化しているし、地域社会が

本当に発展したかということ、実は逆ではないかということが結果として出ているように見えます。

では、どうしてそうなったかということ、交付金というのは、原発関係でも、多額のお金が各自治体に、特に泊村に配付されるわけですけれども、地場産業が衰退したり、雇用という面を見てもかなり限定的な雇用創出にとどまってしまった。

そういうことから、地価とかいろいろ書いてあるのですけれども、自治体財政のゆがみというものが、結局、箱物偏重の投資につながっていくと。そういう形で、原発の誘致によって、本当に地域経済が豊かになって、地域社会が発展したのか、そのあたりの政策検証が必要ではないかと思います。前回の私の話の続きということで、まず最初に補足をさせていただきました。

では、どうしたらこの問題を解決できるのかということを経つかお話しします。

エネルギーという観点で言うと、皆さんがご存じのように、ゼロカーボンという取組が行われていたり、世界で脱炭素の動きを進めているわけですが、この取組を寿都においてどのように実現していったらいいのかということです。

脱炭素とか原子力エネルギーというのは、現状を言うと、石油などの化石燃料はほぼ全てを外国から輸入しているというのが日本の状況です。あるいは、化石燃料を燃やしていくと、大気汚染とか地球温暖化というリスクも出てきますし、さらに、原子力発電も、事故の問題と、今、寿都で検討、議論されている核のごみを含めたリスク、こういうものが原発・エネルギー問題のリスクと理解されています。

その上で、特に北海道の問題として非常に顕著になっているのが地方の衰退です。先ほどの人口動態でも出ていましたように、道内では、寿都町をはじめとして、札幌以外のほとんどの地域がこの問題に直面しています。

では、これをどうやって解決するかというときに、持続可能性、生活の質の向上、地域経済の活性化というキーワードを最初に挙げさせていただきます。

エネルギーの問題なので、エネルギーをどうするかという議論になるのですけれども、その先にいろいろな目的があると思うのです。なぜ過疎化が進むのかということ、その地域に魅力がないとか、若い人は都会に出たがる傾向があると思うのですが、若い人たちが、Uターンという形だけではなく、よその地域からIターンという形で呼び寄せていくためには、生活の質が向上しないと地域の魅力が高まらない、そのあたりにも関わってくると思います。

特に、エネルギーの要素以外にも地方衰退をどのように解決するか、これが寿都町の直面しているリスク、課題ではないかと考えています。

では、どうやったら脱炭素で地域の発展を進められるか。そもそも脱炭素のイメージですけれども、今、こちらに映っている赤い部分は、石油、石炭、天然ガスの二酸化炭素を出す化石燃料ですね。2021年のときに86%ということで、ほぼ海外からエネルギーを輸入しています。下のほうにある緑色のところは、再生可能エネルギー、自然エ

エネルギーです。寿都町では風力発電が非常に大きなエネルギー供給源になっていますけれども、水力発電とか太陽光発電といった様々な自然エネルギーがあります。でも、現状としては、日本全体のエネルギーの1割ぐらいしか賄えていない。これを最終的には再生可能エネルギーを100%にする、これが脱炭素の最終的なエネルギーの形だろうと思います。

今、国は2050年を目標年度に掲げているのですが、それよりも10年前倒しする必要があると考えています。

その理由として、1. 5度の気温上昇があります。詳しい方はパリ協定という条約をご存じかもしれませんが、今、北海道でも気温が非常に上昇して、温暖化の影響があると思いますけれども、気温がどんどん上昇していくと、温暖化による不可逆的な悪影響のリスクが強まると考えられています。

そう考えると、2050年ではなく、もっと早い段階で脱炭素を実現しなければいけない。これを自然科学の知見から考えなければいけないと思います。

では、それをどうやって実現するかというと、省エネと再生可能エネルギーの二つを同時に進めていくことになります。

再生可能エネルギーだと、大きな風力発電所をつくる、あるいは、メガソーラーと呼ばれる太陽光発電をつくる。そこに地域に寄り添う取組をキーワードとして挙げたいと思います。

地域に寄り添う、つまり、今日のお話のタイトルにある地域主導の内発的発展というのがこの言葉の意味になりますが、地域社会や住民にとって望ましい形で数々の取組を実現していく。これは、国の政策でもあるし、寿都という地域の課題、目指す方向ではないかということをお最初に申し上げます。

ちょっと違う話をさせていただきますが、寿都町の1年間の光熱費として、電気、ガス、ガソリン、灯油といったものに10億円ほどが流出しているのです。つまり、寿都町で石油が取れるわけではないので、サウジアラビアや中東諸国に原油の代金などが流れるわけです。域外だけではなく、国外へも岩宇地域の5町村だけで年に78億円が流出しているのです。

そこで、これからもそういうやり方でエネルギーを賄っていくのかということです。

再生可能エネルギーとか省エネルギーの取組で、地域にお金を還流する、お金を落とすしていくようなやり方を考えてみませんかというのが今回の私の代替案の中身です。

脱炭素を進めていくと、再生可能エネルギーと省エネルギーの取組も進めていくことになるのですが、現状として寿都町だけでこれだけのCO₂が出ています。化石燃料の消費でCO₂が出てくるので、右側にあるように、再生可能エネルギーが寿都町内で100%になれば、基本的には地域の外に逃げていく光熱費はかなり少なくなるだろうと思います。

地域の事業として取り組めば、地域の事業者や企業が業務を請け負う形で地域経済効果

が高まってくるわけです。

では、再生可能エネルギーが寿都町内でどれくらい可能かという、右側にある棒グラフです。ポテンシャルと呼んでいます、潜在的な可能性ということなので、寿都町内で消費している電力の6.8倍の資源量があるということです。

ただ、これを全て実現できるという話ではなくて、この中から地域のトラブルにならないような形で進めなければいけないし、立地の状況によって発電の具合も変わってきます。

当然、恵まれた資源状態のところを選んでいくことになるのですが、それでも寿都町は自然エネルギーに非常に恵まれているということです。

ですから、乱開発を避けて、地域主体が設置、運用していくことが重要になるということをお願いします。

この脱炭素の取組を進めていくと、外に逃げていく光熱費がかなり削減されます。これは2030年としているのですが、寿都町で5.6億円の流出額が削減されていくということです。

もう一つは、コストという言葉がよく使われるのですが、逆の言葉といいますか、プラスの経済効果が出てきます。

寿都町で脱炭素の取組を進めていくと、つまり、省エネと再生可能エネルギーのビジネス、事業を進めていくと、それは地域に5億円程度が還元されるのではないかとということです。

この5億円という推計値は、前提条件は当然あるのですが、寿都町など岩宇地域を含めた周辺地域の企業が業務を受注すれば金額は増えるし、逆に地域企業の受注が少なくなれば地域経済効果は下がっていくことになります。

先ほど言ったとおり、10億円の光熱費が毎年流出しているのですが、脱炭素の取組をすると、化石燃料を中心とした光熱費が大きく減っていきますし、地域経済効果というプラスの効果も出てきます。

そういったことを考えると、エネルギーコストというのは、設備投資も当然かかるのですが、光熱費という部分と併せて考えると、寿都町内で必要となるエネルギーコストは下がっていくということです。

しかも、黄色い光熱費というのは、2019年のときには化石燃料が大半を占めていたとしても、2040年、2050年になると、再生可能エネルギーがほぼ100%になってきます。それを地域の事業者が地元で受注することになれば、地域経済効果としてプラスの効果が出てきます。そういうことを脱炭素の取組で考えていかなければいけないのです。

では、実際にそういうことを進めているところはどうかということですが、今、全国で地域主導の電力会社が随分と増えてきています。左のほうに自治体電力会社と書いていたり、生協の電力会社だったり、地域新電力と言われている地域系の電力会社もで

きています。

この自治体電力会社の中に寿都町は入っていないのですが、これはこの10年、15年の間に立ち上げられた新しい会社のリストです。寿都町は、ご存じのように、1989年に全国初の自治体電力発電所を設置していますので、全国の中でも老舗の事業をやっていると言えます。

これまで13基の風力発電が稼働してきており、これは町の広報誌から抜き出したのですが、2022年度のときに約6億円の収益があるということです。それに対して費用が3億6,000万円ということで、差し引いて2億4,000万円がこの年の収益として出てきます。

売電収益というのは、町の財政にとって非常に大きな財源です。このあたり、町民の皆さんは、どういう形で風力発電の事業の収益が使われているかはお存じかと思うのですが、福島第一原発の事故の後とか、脱炭素という動きの中で、よその地域では次々と進めていることを、寿都町ではかなり早い段階で取り組んでいます。その点は、今後どうしたらいいのかということも含めて、脱炭素の在り方として考えなければいけないと思います。

寿都町では、全国的にも非常に先進的な取組を行ってきたということは申し上げたいと思います。

これは京都府福知山市の事例なのですが、たんたんエナジー発電合同会社というものが立ち上がっています。どういう会社かということ、福知山市役所、信用金庫、投資関係の会社、さらに、京都府の龍谷大学、たんたんエナジー株式会社という会社の5者が共同で運営しています。

では、どういうことをしているのかということ、次のスライドですが、これは小学校です。写真を見ていただくと分かるのですが、体育館の上とか駐車場、学校とか役所などの公共の建物の屋根に太陽光パネルを設置して、500キロワットの太陽光発電を防災設備としても使っているのです。

500キロワットという太陽光発電をつけるためには、何百万とか、1,000万円を超えるお金が必要になるのですが、初期投資は市がお金を出しているわけではないのです。

たんたんエナジー株式会社が信用金庫からお金を借りて、さらに、プラスソーシャルインベストメントという投資関係の会社に、市民が1口10万円という形で市民参加でお金を出資して、この設置費用を賄っているのです。

ですから、市としては、この太陽光発電を始めるに当たって、初期投資は負担していません。いわゆる屋根貸しというやり方をしているのです。

では、福知山市は何のお金を払うかということ、学校など公共の建物で使っている電気代、ランニングコストを払って、毎年、この会社の収入となります。その収入から出資した市民に分配金を払ったり、あるいは、福知山市の地域課題としてある子どもの教育や環

境教育のために子育ての支援団体に収益を寄附して、子どもたちの健やかな環境をつくるという地域課題の解決にも寄与していくようなやり方をしているのです。

さらに、この会社の理念は4点あるのですけれども、一つ目は、エネルギー費用の域内循環です。先ほど言ったように、寿都町の現状として、毎年10億円の光熱費が地域の外に逃げているので、それをできるだけ地域内にとどめることをまず目指そうということです。

二つ目は、たんたんエナジーという会社が上げていく収益によって、市民の住民たちの地域活動を支えていくことに使うというやり方です。

三つ目は、初めて聞く言葉かもしれませんが、気候正義というものを実現していこうということです。この会社は、非常に不公正な社会を公正な社会に移行していくという理念を持ってエネルギー事業を展開しているのです。

ですから、エネルギーということで、CO₂を減らせばいいということだけではなく、いろいろな目的、社会課題、地域課題の解決に向けて考えながら事業を展開しているのです。

こういうやり方を内発的発展と名づけているのですけれども、こちらのイラストにあるように、地域の外から来る事業者、非常に大規模な風力発電とか太陽光発電で、何十億円、何百億円というお金が必要になる事業を域外の資本で設置、運営していくようなやり方が外来型開発と呼ばれます。地域の外から企業が来るということです。そうではなくて、小規模であっても、できるだけ地域の中で事業、ビジネスが展開できる、あるいは運営、設置ができる、そういう形のほうが地域の発展に強い影響が出てきたり、地域内に利益ができるだけ還流するようなやり方を目指したらどうかということです。

ただ、問題になるのは、地域の中でこういう事業を展開するといっても、専門性、ノウハウ、人、お金など、いろいろなことが現実の課題として出てきます。そのときに地域の中でやらなければいけないのは、担い手は地域内に必要だと思いますが、例えば、専門性、ノウハウというあたりは、外部の中間支援組織ですね。NPOとか公的な研究機関、大学、民間企業、そういったいろいろな組織が伴走支援をしていく、地域の取組や課題に寄り添いながら支援をしていくやり方が必要になってくると思います。

これは、寿都町だけでやりなさいという話ではなくて、道、国、こういったところから、まずは中間支援組織をしっかりとつくる必要があるのですが、そういうことも国や道に働きかけをしながら、それぞれの自治体で地域の脱炭素を進めていく、地域社会に寄り添うような取組がまさに必要になってくるということを申し上げたい。

これは最後のスライドですが、脱炭素というのは、CO₂排出をゼロにすることだけが目的ではなくて、今申し上げたように、地域にとって何が必要なのか、何を課題として解決したいかということ住民の間で議論して、そこで交流を持って、協議しながら、合意形成しながら、住民自らが計画策定に携わっていたり、主体として関わっていくということが必要ではないかということです。

これで私の話を終わりたいと思います。
ご清聴、どうもありがとうございました。

○モデレーター 新保

上園先生、どうもありがとうございました。

地域を本当の意味で活性化していくためには、外からの力ではなくて、内からの力ということですね。そして、地域が目的をどう持つか、そして、エネルギーの観点から、脱炭素を実現しながらどのようにお金を地域に還流していくか、そんなお話をさせていただきました。どうもありがとうございました。

それでは、続いて、石川先生にも講演をお願いいたします。

(6) 政策アナリスト 石川和男 情報提供

○政策アナリスト 石川

こんばんは。石川と申します。よろしく申し上げます。

お手元の資料、寿都町、この辺りの地図。広く後志となっています。寿都町 後志地域の今と今後を考えるというタイトルで用意いたしました。

私は、職業柄、いろいろな地域での事業誘致ですね、簡単に言うと、工場誘致、サービスの誘致に関わらせていただいたり、それに付随して、今日もお招きいただきましてありがたく思っておりますが、こういう講演活動などをさせてもらいまして、いろいろな方々と意見交換をさせていただいています。

こんな仕事のスタイルでございますけれども、大体どこの場所でしゃべるとしても必ず用意するのは、そのまちは、これまでどういうふうに入っていて、今はどうで、これからどういうふうに入が増えたり減ったりするのかという話です。増えるということはほとんどなくて、東京都は別ですけれども、ほかは増えません。減ります。寿都町も減ります。北海道も減ります。という現実の数字からひもといて今の話をしていくということをさせていただいています。

次のページですが、全国と北海道の人口の推移を考えてみたものです。

青い線が全国で、赤い線が北海道ですけれども、東京を除いた46道府県全てのピークを見ています。青い点線を見ると、日本ピークは2008年ぐらいです。この頃は、政治で言うと、福田康夫総理から麻生総理に代わったぐらいで、経済的に言うと、リーマンショックですね。株価暴落で結構大変なことがアメリカで起きてしまって、日本にも波及したという時期でありまして、一時、不経済になったということです。

まあ、その年だけ、不経済になったおかげで世界的にCO₂の量が減ったわけなのですが、その頃が日本の人口のピークで1億2,800万人ぐらいです。

ところが、北海道を含めたほかの地域はほとんどその前にピークが来ているのです。この赤い線を見ると分かりますが、その手前にピークが来ています。

ちょうど今日は2025年6月ですので、「10年超」という矢印があるのですが、その左の端っこぐらいのところがちょうど今の我々の位置にあるということです。

この見通しは、国立社会保障・人口問題研究所という厚労省の機関が出している数字なのですが、大体当たります。ただ、ちょっと楽観的なので、現実的にはもっと少子化が進んでいるきらいがありまして、もうちょっと早いところでこのグラフの降り方が激しくなるのではないかと私は見ております。これが日本全国と北海道ということでありませう。

資料をちょっと先のほうに行ってくださいまして、では、寿都町はどうかということで11ページのスライドを見ますと、やっぱり寿都町も減っています。北海道全体も日本全体も減っていますので、寿都町もご多分に漏れず減っているということで、これは数字が示しております。これを見てお分かりいただけたらと思います。

左側の棒グラフが人口、折れ線が世帯数ということで、2023年にちょっと増えていますね。上のほうに書いているように、寿都町の人口は減少傾向ですが、2023年は世帯数が一時的に増えましたとあります。これは、NUMOの職員が来たということもあるのですが、それ以外による増加も見られる、こういう結果が数字として出ています。では、将来どうかというのが右側の黄色のグラフです。2050年ぐらいを俯瞰すると、1,500人ぐらいに減っていくだろうという見込みになっています。

これは、寿都町だけを見ると悲しいと思うかもしれませんが、全国そうなのです。全国1,712市町村(訂正:2025年6月時点で市町村は1,724)あるのですが、東京の一部、名古屋とか福岡という一部を除いて、ほとんどの市町村が同じような傾向ということです。

ちょっと元に戻っていただきまして、3ページです。

さっきの上園先生のご説明にも少しあったのですが、全体的に減っていくのですけれども、減ったときにどういう人口構成かということです。

これは北海道全体になりますが、緑色、黄色、青色という色分けがなされていて、上の水色は高齢層です。大体どの国にも共通して、65歳を基点として高齢者かどうかというふうに見ています。

それから、下の緑色は若年層で15歳未満ですけれども、中学3年ぐらいまでが15歳未満ということで、いわゆる働き手ではなく、まだ子どもということですね。

そして、15歳から64歳までのいわゆる現役世代で働き手は真ん中の黄色ですが、減っていきます。生産年齢が減っていくということです。

これは、北海道という一サンプルですけれども、東京以外の全ての道府県で同じような推移になっております。

ですから、日本全体として若年層が減っているというのは、少子化ですから当然ですね。

また、人というのは必ず死にますので、寿命が延びているとはいえ、高齢者から亡くなっていくということで、全体の人口が減っていくということになるわけです。

これは、北海道だけを見ますと、札幌に相当の人が行っていますねというデータです。私も、札幌に人口が集中しているというのは前から聞いていましたが、今日は寿都町で講演をさせていただくということで、初めて資料をまとめて出していますけれども、こう見ると、やっぱり札幌というのは北海道から相当の人を集めている大都市だなと改めて見てとれるのですけれども、年齢構成ということで考えますと、青色と黄色の札幌市の人口とそれ以外ということではこのような推移になっております。全体的には北海道も札幌も人口が減っているという構図が見てとれると思います。

色分けをしてみました。

左側は2015年から2020年までの市町村別の人口の推移で、どのくらい増えているか、減っているかということですが、やっぱり減っているところが多いですね。右側の色の濃いのは、ついこの間の2020年から2045年までを俯瞰して、このぐらいの見通しだろうということですが、やはり、若干増えるところはあるながら、ほとんどで減って、その減り方が激しいところがどういう地域かというのが見てとれます。

これは、地域別の人口の推移をグラフで書いたもので、全て減っているという状況です。

これは、後志の地図の下のほうですね。実は、上園先生から指摘もあって、先生、ありがとうございます。長万部は入っていないですね。この資料は入ってしまっていて、すみません。メインが後志ということでご覧いただきたいと思います。

全体の人口分布です。濃いところ、薄いところということで、寿都町は「2948」という数字が出ていますけれども、このぐらいの位置にいるということです。

今の7ページは全体だったのですけれども、高齢者だけを見るとこうなります。65歳以上で、寿都町は、今、40という数字が出ていますけれども、このぐらいの位置づけです。

日本語の中に高齢化率という言葉があります。高齢化率というのは、読んで字のごとくですが、高齢者の割合でありまして、この2行目に、「後志地域の全市町村で高齢化率21%超に」とあります。これはどういうことかということ、65歳で切るのですよ。つまり、21%なので、100人とすれ違ったときに、21人は65歳以上ということですから。これが高齢化率の考え方です。

これを多いと見るか、少ないと見るかですけれども、少なくとも周りに比べて多くなっていることは見てとれますね。

次は、15歳から19歳のいわゆる若年層で、高校生、大学生の1・2年です。青少年の人口を書いていますけれども、全人口と同様に小樽などで多いのですけれども、いずれもその割合は3%から5%程度ということで、少ないですよ。これが現実的な数字ということになります。

これは、2024年、去年の1月1日時点の後志地域20市町村の人口の全体値ですが、小樽市はやっぱり多くて、寿都町は上から3番目の2,694人ということで、増減率は前年に比べて1.6%減っているということです。

ただ、今日は最終処分の文献調査ということがメインで、それとあまり関係ないのですが、外国人が増えていますね。これも北海道だけの問題ではない……、問題といえばちょっと問題ですけども、事実です。これは北海道だけではありません。

私は東京に住んでいるのですが、外国人が多いですよ。また全然違う意味で心配ですね。今日のテーマでも何でもありませんけれども、それはそれで心配です。日本人だけが年を取って、外国人は若いのがピンピンしていたら、そのうちどうなってしまうかと考えると末恐ろしいのです。今日のテーマではないですが、我々は心配していて、どういう対策を立てるべきかというのは、政治的に極めて重要なイシューであるとは私は考えております。

こういうふうには減っていくのですよ。東京は例外です。あそこはあまり考えなくていいです。あそこだけだと思います。ほかの市町村は、もう目も当てられないです。

ですから、あそこは例外で、それ以外のところですよ。札幌は人口が増えているといっても、全体は減っています。人口は集中しているけれども、全体は減っていくということで、日本全体が減っていく、少子高齢化です。

日本の去年の赤ちゃんの出生率が70万人を切りました。つい何年か前に100万人を切ったところでぎゃあぎゃあ言っていましたけれども、今は70万人を切っていますから、相当なものですよ。

という中で、結局、子どもたちが未来の我々の、私も大学生の子どもが2人いますけれども、この子どもたちが、あと10年、20年して30代、40代になったときに、自分が死んでいたらいいのですけれども、多分生きているでしょう。

では、どういうふうになるかという、大変ですよ。それぞれのところで社会保障費を出さなければいけないですからね。年齢層を見ますと、恐らく、皆さんの関心の多くは景気とか経済だと思えますし、さっきも速報されていた国民民主党の山尾さんが公認を外れたとか何というスキャンダラスなことに興味があるのかもしれないけれども、恐らく、皆さんの関心は年金、医療、介護のほうが高いのではないのでしょうか。

というのは、日本人の平均寿命が延びているのです。

年金と医療保険、国民皆保険が始まったのは昭和36年、1961年ですが、このときの年金受給開始年齢は55歳です。私は59歳なので、そのときにいたら、もう年金をもらってしまっているのですよ。しかし、私はそのときは生まれておりません。

55歳から年金をもらって、一体いつまでもらうのかということですが、当時は男性の平均寿命は65歳ですから、10年もらって死んでもらうことになるのです。これは数字ですよ。好きとか嫌いとか、うれしいとか悲しいとかを抜きにして、数字で言うとそのようになります。女性は70歳です。つまり、年金・医療制度ができたときに、年金はどれくらいもらうかという、男性は55歳から10年間もらう、女性は55歳から70歳までの15年間もらうという計算でできていたのです。

ところが、日本は、その真っ最中に高度成長で生活状態がよくなって、経済力も増えて、

衛生もよくなって、恐らく皆さん家もほとんど汲み取りではなくて、下水道でしょう。そうになると、ハエがいなくなって、病気を媒介するものがいなくなって、そして、薬も豊富になって、119番をダイヤルしたら必ず救急車が来て、病院に行って、助けられる。私も何回か救急車のお世話になりましたけれども、あれがなかったら私は死んでいたかもしれませんというのは経験していますけれども、そういうふうに医療事情が非常によくなったということで平均寿命が延びています。

今、日本人の平均寿命はすごいですよ。昭和36年の年金ができたときには65歳と70歳だったのですが、今、男性の平均寿命は82歳、女性の平均寿命は88歳ですよ。平均年齢なので、寝たきりの容態とか、病院で病気になっている人も含んでいるのですけれども、健康寿命という概念がありまして、これは男性は72歳から73歳、女性は75歳ですね。ですから、最近、これはまた関係のない話ですけれども、恐らく関心があると思うのですけれども、高齢者の定義を65歳から上に上げようみたいな話になっているのです。

65歳で辞めるのはもったいない、労働力からいえば。人手不足だし、少子化だしということで、寿都町や北海道庁でもそういう議論は起きていると思います。

ちなみに、国会ではそういう議論は起きている。多くの方は反対していますし、北海道新聞も反対していますけれども、そういうのがありますよ。

つまり、そういうふうに高齢者に働いてもらわなければ困るわけです。

こちらではどういう問題が起きているのか、ニセコなんかすごいですよね。日本人立ち入り禁止みたいな、そういう報道もあって、本当かうそか分かりませんが、そういう世の中が来たときに、実際に、ここは寿都町ですけれども、自分たちが社会を持続していくためには稼がないといけないのです。その指標として、昔からある指標に財政力指数というものがあるのです。

これは後志を並べてみました。原子力発電所の泊はすごいですよ、ぶっちぎりナンバーワンです。北海道でもぶっちぎりナンバーワンで、何と日本全国1、711市町村(訂正:2025年6月時点で市町村は1,724)で見ると上から5番目なのです。すごいですね、泊村は。

理由は何かというと、原子力発電所が立地しているからです。

ですから、先ほどの上園先生の解説にもありましたし、私も冒頭で申し上げましたとおり、日本全体も北海道も後志も寿都町も人口は減っています。減っているのです。これは本当に否めません。ですから、それぞれの市町村の稼ぐ力は、少子高齢化ですので、当然減っております。しかし、個別の1、711市町村(訂正:2025年6月時点で市町村は1,724)を細かく見ると、稼ぐ力は違うのです。

ちなみに、日本の1、711市町村(訂正:2025年6月時点で市町村は1,724)で、いろいろあるのですけれども、泊村は上から5番目、それから、よく私がサンプルで出すのは、たまたま原子力だから、核燃料サイクルというのは青森県の六ヶ所村とい

うのがすごいですよ。日本で2番目ですからね。

ベスト10の中に、こういう核燃料サイクルを誘致している六ヶ所村は上から2番目、原子力発電所を誘致している泊も上から5番目と、ベスト20まで伸ばすと、新潟県の柏崎市と刈羽村、それから、日本原子力発電の茨城県の東海村があるのですね。これもベスト20に入っているということで、ほかの原子力立地市町村はまだまだ少ない、小さい部分がありますけれども、そういうふうに、それぞれの自治体に、例えば、自衛隊の基地があるとか、国策を誘致しているところというのは、それなりに国にきちんとした財政的な裏づけをもらうことができるということになっているのもあって、財政力指数、すなわち稼ぐ力は非常に強いということになります。

六ヶ所村の資料は、13ページの上から2行目になりますけれども、現在、一般的に財源に余裕があるとされる1を上回る数字をやっぱり六ヶ所村は維持しているのです。あまりないですね。これはどういうことかということ、必要なお金の額割る実際にその市町村が稼いでいく金額なので、これが1以上あるということは、余裕があるということで、さっきのをもう一回見ると分かるように、寿都は今、0.14ですね。0.14を高いと見るか、低いと見るか、それは皆さんそれぞれあると思いますが、はっきり言って低いですからね。後志全体で言うと、0.3なのですね。北海道全体は0.27で、実は後志より低いのです。札幌みたいな大都会があるにもかかわらず。

ただ、北海道はすごく面積の大きい都道府県なので、なかなかしんどいなというのはあります。全国平均は0.48です。全国平均は、いいですか、皆さん、0.48って、0.5にいかないのですよ。つまり、半分にいかないのですよ。ですから、毎年毎年、国債を発行していますよね。ということなのです。

実は、2020年に文献調査ということで、寿都町と神恵内村が手を挙げてくれたわけです。私は、もともと国の経済産業省に勤めておまして、原子力も含めて、私は原子力以外のものを担当しておったのですけれども、火力にしても、水力にしても、立地をしてくださった方には、してくださったという言い方になってしまいます。国策の電力安定供給に乗ってくださったという意味で、そういう言い方になってしまいます。

寿都町についてちょっと興味深い資料がありまして、2019年からの推移ですけれども、ふるさと納税が増えているということで、これは、稼ぐ力が向上しているということで、大きな、ほかの自治体のサンプルになると思いますけれども、寿都町でどうやってうまくいったのかということは、片岡町長も、多くの自治体の首長に聞かれていることなのではないかなという気がいたします。そういう意味で言いますと、これは非常にいいなというのがあります。

これが、直ちに文献調査で交付金はどうなる、こうなるということを私はここでは説明いたしません。それはもうちょっと先にならないと分からないと思います。

ただし、15ページですけれども、寿都町での文献調査に伴う2年もお付き合いいただきました。これに伴って、交付金が最大で20億円ということで約束どおり出されてい

るわけですが、21年度と22年度で、このような事業が行われているということで、周辺にもそういう交付金が配られているということですが、こういう事業を行っています。

この事業は、それぞれ、行政、議会、政治的プロセスを経て決まったものですので、寿都町のニーズの中でこういったものを優先的に配分するというのでやったと思います。もし文献調査をやっていなければ、この交付金は別のものであてがうということで、別の財源が必要であったということの裏返しになろうかと思えます。

財源というのは、あるに越したことはありません。そして、それを議会の中で、あるいは、役場の中で、政治と行政の中で、事業サイドで決めるということは、自分の地域でまさに、先ほどおっしゃっていましたが、自分で考えるということなのではないでしょうか。

しかし、皆さん、自分で考えるには、元手が必要ですからね。その元手をどう持ってくるかというのが、地方議会、あるいは地方の分掌でやることと私は思います。

したがって、私は冒頭で、事業誘致をやっていると申し上げましたが、特に、国策に乗っているところは潤っていますね。今、北海道で最も潤っているのは千歳市だと思いますよ。半導体工場のラピダスを誘致しているでしょう。相当なものです。

あれはすごいですね。国から1兆円くらい持ってきていますね。大したものですよ。私が思うに、千歳市長はよくやりましたよ。まあ、ラピダスは民間企業なので、うししと知っているかもしれませんが、私に言わせたら、地方政治、地方行政の考え方から千歳市はうまくやりましたよ。

もちろん、それには北海道知事も賛同して、よし、持ってこいと言ってやったと思いますけれども、そういう意味で言うと、北海道に注目ですよ。ラピダス、半導体工場。

一時、半導体は昔、アメリカに負けてしましまして、全部を外国に取られてしまったのですよ。それを日本に呼び戻そうとあって、実は、第1号は、有名なのは、熊本にあるTSMCという台湾の企業なのです。

ラピダスは、大手で言うと2番手になってしまっているのですけれども、でも、すごいですね。九州、北海道と両方に、南と北でこういうものが誘致されているということで、千歳なんかに行きますと、この間、タクシーに乗って聞きましたが、家賃が上がっているそうですね。人がいっぱい増えているのでね。まあ、その方は地元の方なので、あまり上がってほしくないなんておっしゃっていましたが、経済全体で見ると、ああいう工場、半導体というのは、国がやるよと言っているのですから、国策ですからね。あれでうまく乗っかりましたね。ですから、千歳市はうまいですね。

でも、ほかの札幌市や北見市は乗っていませんよね。なぜ乗らなかったのかなという、競争で負けたのです。私はそう思いますね。

あと、あそこは空港というものも立地していますね。それを持っているわけです。空港もいろいろ大変ですよ。立地するときは、いろいろな反対運動があつてね。賛成もち

ろんあったけれども、反対もあった。しかし、ああやって誘致して、空路、日本国内や世界から飛んできて発着する場所があって、そこで半導体工場にいっぱい人を持ってこられる、ラピダスはそういう意味では、これは地の利ですよ。それは実際に頑張ったということの証左ではないかと私は思います。

ちょっと資料が多いのですけれども、20ページです。寿都町は風力、それから、文献調査をやっていますね。

風力については、寿都町の風力はかなり有名です。まず、稼働率が高いです。

私、毎回、寿都にお邪魔するときに、必ず風車をムービーでスマホで撮るのですけれども、今日も動いていましたね。あそこに陸上風力は、今、ここから見えるのは11基かな。いいと思いますね。稼働率は非常にいいと思います。いつか老朽化したときにリプレースしたり、新設することになると思いますけれども、風の通る道だということで、この国内資源は有効に活用していただければと思います。

それから、上園先生もおっしゃっていましたが、エネルギー基本計画について私からも一つ解説しておきます。

これは、この間、国がつくったものですが、エネルギー基本計画の需給見通しといいまして、二千何年に何ぼ石油を使うとか、石炭を使おうとか、太陽光を使おうとか、原子力を使おうとかという数値目標なのですが、私が経産省にいたときに、延べ3回、この計画に参画しています。昔は計画と言わず、エネルギー需給見通しという言い方をしていたのですけれども、延べ3回、それぞれ担当は違ったのですけれども、参画いたしました。結論から言うと、今日はせつかくの機会なので言いますが、2040年の目標というのは達成できません。無理ですね。大体、無理な目標しかやりません。どうしてかという、多少無理で背伸びした目標をやらないと、政策として説得力がないのです。つまり、そういう高い目標を立てることで予算を取ったり、ルールを変えて、法律を変えたりというふうになるのです。

ですから、世界各国がカーボンニュートラルだとか脱炭素の目標を出していますが、恐らく、どの国も達成できないぐらい異常に背伸びをした目標を出していますが、やっぱり世界各国同じだなと思いますね。そのぐらい高い目標を出さないと、政府として、それにお金をつけたり、ルールを変えたりという実績にはならないということです。最後です。

これは面白いですよ。

左側のオレンジ色のやつが下がっているでしょう。これは、全体のエネルギー需要なのです。ところが、右側のちょっと背の低いものは電力需要なのです。全体のエネルギー需要は下がっているのだけれども、電力需要だけは増えます。

増える理由は、さっき言った半導体工場の需要もあるのですけれども、恐らく、我々に最も身近になると思われるのが、皆さん、最近、メディアでデータセンターという言葉聞きませんか。

我々は、パソコンだとかを使っていたら、データがたまりますよね。それをためる場所です。これは、電気を爆食いします。これは、非常に増えるという見通しになっております。

したがって、エネルギー全体の需要は減ります。少子高齢化なので、自動車の台数が減ります。そこでエネルギーは減りますけれども、電気だけは人口減にかかわらず、増えていくということなので、電源としての原子力発電、火力発電、最近特に流行ってきた、日本の場合には、太陽光、私もやっていますけれども、非常に日照がいいですね。日本は太陽光が世界で3番目なのです。そのぐらいになっていますけれども、そういうものの電力需要が必要になっていくと。

そういう中で、寿都町に関して言うと、原子力発電所から出る高レベル放射線廃棄物、使用済み燃料の再処理による高レベル放射性廃棄物の最終処分地のための調査を受けるということです。これは、原子力の推進にとって極めて重要な話でありまして、こういう電力需要が安定、反転動することから考えると、泊をはじめとした原子力発電、それから、最近、嫌われます火力発電、これが結局は一番ですからね。こういった大型安定電源をこれからも増やしていくということに我々も非常に注目しなければならないという状況下で、寿都がこういう文献調査に応じていただいているというのは、日本の国家安全保障、エネルギーの安全保障という問題に対して、非常に真摯に取り組んでいただいているということで、経産省は足を向けて寝ることができないと思います。私もそこいた人間として感謝という気持ちで最後を締めくくりたいと思います。

ありがとうございました。

○モデレーター 新保

石川様、ありがとうございました。

現在、そして、将来の人口動態ですね。全国的に必ず減る、それをしっかり見つめながら、では、そんな中で、各地域が稼ぐ力というのをどういうふうにつけていくかが大切だというお話をいただきました。

ありがとうございました。

それでは、鈴木先生、お2人の講演に対するコメントをお願いいたします。

(7) 長崎大学 鈴木達治郎 コメント

○長崎大学 鈴木

こんばんは、鈴木です。よろしく申し上げます。

お2人から、大変貴重な、データに基づいたお話をいただきました。私からは、お2人のお話から3点について10分以内で話したいと思います。

まず最初に、エネルギー政策とごみ処分の関係ですね。これが1番目です。

2番目は、今日もお話がありました、交付金と地域振興についてお話をしたいと思いま

す。

最後に、今日はあまり話が出ませんでした。核のごみの処分、放射性廃棄物処分の今の進め方について、私の個人的な意見をお話ししたいと思います。

最初に、エネルギー政策の関係なのですが、エネルギー政策基本法をご存じですか。

これは、実は、第6条に地方公共団体の責務と書いてあります。

基本方針に則り、エネルギー需給に関し、国の施策に準じて施策を講ずるとともに、その区域の実情に応じた施策を策定し、実施する責務を有すると書いてあるのですね。

ということは、協力しなければいけないと国が言っているということなのですよ。これは、大変厳しいですね。

もう一つ、国民の努力というのが第8条にありまして、国民は、エネルギーの使用に当たっては、その使用の合理化に努める——省エネですね、とともに、新エネルギーの活用に努めると書いてあります。

したがって、皆さん、省エネ、再生可能エネルギーの活用に努めるのは、エネルギー政策基本法に書かれていることなので、今日のお話は正しい情報ですが、ただし、核のごみの処分は、エネルギー政策の貢献とは私は違うのではないかと思うのです。というのは、皆さんがごみの処分をするときに、ごみを出している産業の行く末を考えますか。関係ないですよ。これは、ごみは捨てなければいけないのですね。

私は、ごみの処分は、エネルギー政策の将来にかかわらず、皆さんが取り組まなければいけない事業である、これを考えてほしいと思います。

したがって、今、実は、高レベル放射性廃棄物処分法(補記：特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律)の第1条に目的が書いてあるのですが、発電に関する原子力の適正な利用に資するためと書いてあるのです。これは、明らかに、今、ごみを出している原子力の発展のために、ごみ処分を進めなければいけないと書いてあるのですが、いやいや、原子力の将来がどうであろうと、ごみの処分をしないといけない。

第1条の最後に、国民経済の健全な発展と国民生活の安定に寄与することを目的とすると書いてあるのですが、ごみの処分を進めることが、経済の発展と国民生活の安定に資するというよりは、私は、ごみの処分が、特に、次世代への負担を最小にするために、我々の世代の責任として、国民の、我々の安全と環境の保全に資するためにごみの処分をする、こういうふうを考えていただきたいです。したがって、原力発電の推進のためにごみの処分をするのではないというのが1点です。原子力の将来がどうであろうと、推進しようが、脱原発に行こうが、ごみの処分は必要であるということです。

2番目は、交付金です。今のお話で、交付金は、確かに税収が豊かになります。間違いないです。しかし、持続可能性があるかどうかですね。

原発がいずれなくなるし、高レベル放射性廃棄物処分もいずれなくなります。ですから、一時的に豊かになって、それにどっぷりつかってしまいますと、今の六ヶ所村も実はそうなのですが、依存症にならないかという心配です。

なぜ原発の立地地域が、原発の増設とか、核燃料サイクルに依存している六ヶ所村が、サイクルの継続を訴え続けるか。これは、やめてしまうと、税収ががたっと減ってしまうのですね。

ですから、そういう体験に依存症になってはいけないということで、交付金はあくまでも、きっかけに使うのはいいと思いますが、それに依存しないほうがいい。

その方法として、上園さんがおっしゃったように、自発的な事業に交付金を使う、あるいは、基金を今、つくってもらえると思うのですけれども、基金を税収の中に入れるのではなくて、外に出して、皆さんでその使い道を考えると。これは、実は、イギリスの放射性廃棄物の支援制度もそうなっているのですけれども、もともと交付金というのは一時金なので、どうやって将来の持続可能な発展のために使うかということで考えていただきたい。

もう一つ、例えば、交付金ではなくて、交付金以外に、フランスでやっているのですけれども、電気料金を安くするという方法があるのですね。これは、企業の誘致にも役立つし、皆さん全部に公平に利益が行きますので、これも考えていただくのがいいのではないか。

最後に、3番目は、廃棄物処分の進め方の見直しです。今、手挙げ方式で町長に手を挙げていただいたのですが、自治体にすごく負担が行ってしまいます。マスコミが全部、首長に取材に行く。これは、本来、おかしくて、国が責任を持って申し入れるシステムを入れる必要があります。

実は、もう、2015年にそのようになっているのですけれども、でも、現実はそうになっていない。

実は、政府が出している基本方針にちゃんと書いてあって、「科学的特性マップを通じて、国民及び関係住民の理解と協力を得る」と書かれています。重要なのは、この特性マップを使っているかどうかなのですね。

でも、やはり適性が高い、より高いと考えられる地域から選んでいくという、これは科学的根拠に基づいて、絞り込んでいくということです。

最後に、市民参加です。これは大変重要です。

実は、オーフス条約という環境に関する条約、残念ながら日本は批准していませんが、環境政策に関する市民参加の三つの原則がありまして、情報アクセスへの権利、意思決定参加の権利、それから、司法権、裁判をすることの権利、これは、国際条約で認めています。

これは、やはり、日本もぜひやっていただきたい。高レベル放射線廃棄物処分はあくまでも環境政策だと思うので、経産省ではなくて、環境大臣の管轄で持っていくのがいいのではないか。

最後に、全てのプロセスをチェックする第三者機関の設置を言いたいと思います。

これは、実は、1998年に原子力委員会の高レベル放射性廃棄物処分懇談会、もう大

分前ですけれども、98年の処分懇の報告書に基づいて法律ができているのですが、この処分懇の報告書にちゃんと書いてあるのですよ。

今後の原子力政策がどのような方向に進められるにせよ、この処分を進めていくこと、それから、透明性の確保と情報公開のために、公正な第三者のチェックを行うこと、それから、処分地の選定プロセスでは、公正な第三者によるレビューの仕組みと、実施主体や関係住民などの当事者が参加して検討をする場を設けよと。

この処分懇の最終報告書に基づいて処分法ができていなければいけないのですが、今言った項目は入っていません。

したがって、私は、今、国会の議員の皆さんに、この処分懇の考え方をに入れて法律を改定してほしいというふうに訴えています。

私からは以上です。

ありがとうございました。

(8) 休憩

○モデレーター 新保

鈴木先生、どうもありがとうございました。

それでは、ただいまより10分間の休憩に入らせていただきます。

ご質問がある方は、先ほども案内がありました質問票に質問を書き添えていただき、職員にお渡しいただければと思います。

10分後ということで、7時45分に再開させていただきますので、それまでどうぞお席へお戻りください。

引き続き、どうぞよろしく願いいたします。

(9) パネルディスカッション

○モデレーター 新保

二つ目のパネルディスカッションに参りたいと思います。

この時間、前半の内容にからめまして、二つのテーマで進めていきたいと思っております。

一つ目が、地域の持続可能性を考える、そして、二つ目が、地層処分事業と地域との関わりを考える、こちらのテーマで行きたいと思います。

さて、先ほどのお2人の講演の後に、鈴木先生によるフィードバックをいただいたのですけれども、あの中でのいただいたフィードバックに対して、ぜひお2人に簡単にコメントもいただきたいと思うのですけれども、上園先生、いかがでしょうか。

○北海学園大学 上園

鈴木先生から3点のお話があったと思うのですけれども、最初は、持続可能性の問題と

いうことでおっしゃった、二つ目の点についてお話をしたいと思います。

交付金と地域振興ということで、私の考えとしては、お金ももちろん事業をしていく、取組をしていくときに欠かせないのですけれども、結局、何を、どういった地域を目指すか、地域振興をどうするかというところを、まず、考えないといけないと思うのですね。

それを踏まえて、結局、お金であったり、ヒト、モノをどうするかという話になると思うのですね。

ですから、どのような地域を目指すのか、それをまず決めてから、ある程度固めた上で、この地域振興なり、交付金をどうするかという話になるのではないかと考えています。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。石川先生はいかがでしょうか。

○政策アナリスト 石川

根源の持続可能性と交付金は、確かに、いつかは終わるのですね。原子力も火力も水力もいつかは終わるということを考え、最終処分もしちゃったら終わっちゃいますけれど、ものすごく長い時間がかかります。

ここの近くだと泊原子力発電所ということになると思うし、ほかにも石狩にも火力発電所がありますけれども、あれも長いですからね。何十年、半世紀、立地しようと思ってから実際に廃止するまで半世紀ぐらい、もっとありますけれども、何が言いたいかというと、いつか終わるから駄目だということではなくて、はっきり言いますと、いつか終わるまでもらっておけと思います。その中で考えろということです。

笑ってくれてありがとうございます。場が和みました。

泊原子力発電所だけで考えてみますね。あれを誘致しようと思った人はみんなこの世にいないですよ。今やっている人は、その孫とかではないですか。そのうち、ひ孫になるけれどもね。その人たちが今のこの状況を想像していたのでしょうか。その後、脱炭素なんて言葉、脱炭素の脱の言葉もなかったと思いますよ。しかし、あれを誘致することによって、地域が成功するとか、国策に貢献していこうとかとやって、今があるわけではないですか。

しかし、それは今の世代が考えているわけではないですか。泊原子力発電所を再稼働させるとか、させないとか、いつか廃炉にすることになると思うけれども、それはもうちょっと先の話、最終処分に至っては、まだ、やるかやらないかも分からない調査段階ですから、その段階から、我々が死んだ後の孫やひ孫なんかのことを考えるというのは、実際の行政の現場の発想からすると、非常に非現実的なことですので、まず、せいぜい20年ぐらいを俯瞰することだと思います。

しかし、30年先のことは俯瞰できないということから考えると、持続可能性について

は、我々の世代、その次の世代に委ねるということで、まずは、今を持続させるためにきちんとお金をもらうということです。私は最後のページに資金と書きましたけれども、そういうものをちゃんと確保するということかと思えます。

もう一つ、鈴木先生は三つ目に重要なことをおっしゃっていました。

実は、寿都町、神恵内村、それから、九州の玄海というのがあるのですけれども、国に対して、やりますと自ら手を挙げたわけですね。それに対して、国が頼みますわと言ったのです。しかし、このやり方は、まさに鈴木先生がおっしゃいましたけれども、非常にリスクですね。

みんながみんな、片岡町長みたいに度胸があるわけではないですからね。本当にそうです。ごめんなさいね、本人の前で言って。これは本当の話なのです。

しかし、私はいろいろなところの事業誘致をやっていまして、本件もやっていますけれども、難しいのですね。というか、無理です。やっぱり、これは、国がやらなければ駄目ですね。国が、よし、頼む、頼みますと言って頭を下げないと、首長、議会も、あるいは市町村民の人も納得しない、理解できないのではないかと思いますので、さっきの鈴木先生の言ったことを私なりに付言させていただきますと、国がもっと前面に出てやらないとというか、国が全面的にやるということでルール、あるいは、その運用を変えるべきというふうに思います。

取りあえず、私からは以上です。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。今、国がやるべきところでは後ほど深掘りしていきたいと思うのですが、まず、一つ目の、地域の持続可能性を考えるということで、今、石川先生からも、上園先生も言っていましたけれども、持続可能性というところで、特に、地域づくりに欠かせないヒト、モノ、カネ、そこに知恵が入ってくるということで、上園先生は、今、お金が欠かせないと、それで、どういったようにその地域を進めていくかというのを考えていかなければいけないということだったので、ヒト、モノ、カネ、あと、知恵、どこから一番最初に手をつけていったり、問題意識を持っていくべきとお考えですか。

○北海学園大学 上園

それぞれが何をすることで変わってくるのですが、私のところで言うと、モノというところでお話をしたいと思います。ここで言うモノというのは、再生可能エネルギーという地域資源ですね。

寿都は、風力という、非常に恵まれた自然エネルギーの資源があると、それをまさに、町営の風力発電で事業化して、今も続いているわけですが、これは非常に、地域としての強みになっていくものです。

それをさらに拡大していくのか、あと、もう古くなってきている発電所もあるので、それをリプレースしていくのか。それを戦略的にどうするか、これがまず、必要になってきます。

それと、地域資源を生かすときに、寿都ではそれほど問題になっていないのかもしれないのですが、風力発電も太陽光パネルも、地域とのトラブルが全国各地で起こっています。

そうならないような形で、迷惑施設にならないような形で開発をする、これもやっぱり、重要な点ではないかなと思います。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。石川先生からお願いします。

○政策アナリスト 石川

これはどこからかという、イーロン・マスクみたいなのが100人ぐらいいればいいでしょうけれども、なかなかそうはいかないので。私はもともと行政という立場にいたので、その立場から申し上げますけれども、実際の地域振興ということを考えると、私みたいに国の行政機関にいた人間からすると、それぞれの都道府県が競争していくのですね。隣のまちよりも自分たちがよくなるには、どうやってお金を引っ張ってくるか、そういうことを考える、これは当然のことですよね。ですから、毎年毎年、補助金とか、何とか交付金がいろいろなところに予算が計上され、いろいろなところがそういうのを申請して持ってくるというのは、いわゆる原発交付金とか、私は水力も担当しております、水力も交付金があるのです。それも同じです。毎年毎年要求して、持っていくという手順を踏んだら、国から税金で編成した予算を持っていくというあれで言うと、全く同じであります。

新保さんのご質問で、ヒトとか知恵とかいろいろあるけれども、どれが一番最初かと言われると、現実的に考えて、東京みたいなまちは全く別です。あそこまで人がいっぱいあれば別ですけれども、そうではない一地域はどんな市でも、どんな町でも、どんな村でも、やっぱり、まずはお金があって、それで何をするかということが、そこは上園先生がおっしゃったとおりですよ。何をしたいかがあるのですけれども、何をしたいかと思ったときに、お金がなかったらできませんからね、本当に。そのお金をどう引っ張ってくるかというのは、これはさっきも言ったように、それはそれぞれの地方自治体の首長と議会、まさに、皆さん、有権者ですよね。皆さんが選んだ政治家の役割、国からどう引っ張ってくるかということです。

なかなか、寿都は確かに風力資源がありますけれども、あれは12基動いているではないですか。しかし、あの収入だけでは足りないですよ。あれが100倍あったら別ですよ。

しかし、実際、あの100倍ができますかと言われてたら、なかなか難しいですね。送電線もないし、場所もないしということを考えると、別のところの財源をちゃんと引っ張ってくるというのは、地方政治の大きな役割だなというふうに思いますので、何をやりたいかというそのビジョンと、それから、お金を持ってくる、その二つがないと持続しないと思います。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。

鈴木先生は、今のお2人のお話を伺って、いかがですか。

○長崎大学 鈴木

ありがとうございます。交付金は、そもそも、石川さんは覚えてらっしゃると思うのですけれども、もともと、立地交付金なのですよね。

そのうち、最初は、たしか、期限が15年だったのですよね。どうして延びていったかという、さっきも言いましたように、一旦交付金に依存してしまうと、やめられなくなってしまうのです。これが危険なのです。

ですから、むしろ、地方からの要請で交付金制度はいつの間にやら、原発が廃炉になるまでずっと続いているのです。今や、新設もまた要求してくるのは、交付金がなくなることに對する不安です。これは本当に地域振興なのでしょうかとというのが私は疑問で、おっしゃるとおり、一時的にお金をもらって構わないと思うんですけど、交付金で、税収の恒久的な財源になるよりは、一時的なお金を使って、地域振興に使うと。

六ヶ所村の話がありましたけれども、六ヶ所村の村長と随分前にお話をしたのですが、彼はそのことをよく分かっていなくて、交付金の使い方は、いずれなくなるので、研究所を持ってきてほしい。実は、研究機関というのは、六ヶ所村にいっぱいあるのです。それで人材を確保したい、できれば、大学が欲しい。

ですから、ヒト、モノ、カネ、のうち、もちろんお金が大事なわけけれども、そのお金に依存しない形で、ヒト、モノ、を育てることを考えるのが地域振興ということだと思います。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。

○政策アナリスト 石川

交付金の期限が15年で、その後、やっぱり延長するというのは、私は水力を担当していると言ったけれども、水力は、15年を見たときに、私がたまたま担当課長したときにえらい目に遭ったのですけれども、結局、10年間延長したのですね。

今、鈴木先生がおっしゃったことは、ど正論なのですよ。15年という約束だろうと。

15年間の中で自立してちょうだいというのがもともとの趣旨にあったのですよ。ところが、やっぱり、既に人口流出というのは、水力のあるところも非常に過疎化が進んでしまうのですね。あれだけで人は呼べないのですよ。だって、水力発電所は観光資源にはなりませんからね。なっているのは黒部くらいではないでしょうか。まあ、いいや。要するに、そういう中で、事情が変わってきて、15年たってきたときに、もしここで交付金を切られた場合には本当に何にもなくなってしまいますねということで、そこでどういう政治的議論が行われたかということ、今まで15年間貢献してくれてきたのだから、それをあと10年間延長して、許してという話で、それで10年間妥協したのですね。

恐らく、それが随分前の話なので、また延びていると思うのですけれども、そういう意味で言うと、既得権化しますね。しかし、既得権化するというのは、では、空港を誘致したらどうか、駅を誘致したらどうかということと私から見ると同じような話でありまして、そこに恒常的に人が来る空港とか駅とかができればいいのですよ。新幹線とかができればいいのですよ。しかし、そういうものがないどころか、ぽつんとした工場ではないですか、原子力発電所とか火力発電所はね。そういうところがどうやって生きていくと言われてたら、電気という財を供給するところがほかにないのであれば、しかし、原子力発電所はありませんからね、新設のものは。となると、そこが引き続き役割を背負っていくということで、15年前とは政治状況も変わるし、人も入れ替わって、政治家のメンツも替わるということで、結局、最終的には、既得権という言葉はあまりよくないけれども、自治体が原子力発電所や火力発電所を持つというリスクの見合いとして、国から感謝の気持ちをお金でもらえる。イコール、私みたいな人からすると、それは地方自治体がそれぞれ稼ぐ力を持っているということになるわけであります。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。

今お話しいただいたように、交付金というものには本当に両側面があって、様々な考え方もある中で、やはり、私も地方出身者で、どんどん若い人もいなくなっていく中で、そもそも、交付金に頼るということに関しては、今、石川さんがおっしゃったように、それは、一つの稼ぐ力ということで重視していくべきところなのかなと思うのですけれども、改めて、上園先生、例えば、文献調査の交付金に関して改めてお考えをお聞かせいただけますか。

○北海学園大学 上園

文献調査の交付金と特定されると、少しコメントがずれるかもしれないのですが、先ほど石川さんから国策への貢献というお話があったと思います。結果的にそうなるというのは、ある意味、望ましいと思うのですけれども、地域で国策に貢献するというふうに

考えるのではなくて、やっぱり地域をどうするかという、自分の生活とか、自分の住んでいる地域をどうするかということなので、結果的に国に対してどうなるかということについてはついてくるとは思いますけれども、自分たちの地域をどうしたいかというところに行き着くと思います。

そのときに、交付金というものを多額に、先ほどの鈴木先生のお話にあったように、依存するとなってしまうと、地域の自立性が高まらなくなるおそれを非常に危惧するところでは。

先ほど、ヒト、モノ、カネ、というお話があったのですが、ヒトは地域で欠かせないです。担い手と中心人物、これは、やっぱり、外部に依存するとはならないと思うので、自分たちでどうしたいのかということを考えて、それを長期的なことも含めて考えていく、そういう中心的な人がやっぱり欠かせないと思います。

ヒトというのは、いろいろな役割があると思うのですが、寿都に限らないのですが、小さな自治体には専門家があまりいないという現実があるので、それは、例えば、札幌とかどこかの地域から応援してもらう、支援してもらおうということは必要だと思えます。

モノについて、先ほど地域資源というお話をしたのですが、モノを生かすようなヒトはやっぱり欠かせない。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。

今、ヒトの重要性という視点が出てきまして、人口減少のお話を石川先生からもしていただきましたけれども、やはり、地域の担い手づくりというのは、本当にどの地域にとっても難しく、試行錯誤しているわけですが、例えば、成功している地域があるならば、成功しているところはどういう部分を最も大切にされているのか、今後も成功させるためには、その地域の担い手をどういうふうを増やしていけばいいか、そのお考えを伺いたいと思うのですが、上園先生からお願いしていいですか。

○北海学園大学 上園

私は研究で、エネルギーの自立地域と呼んでいるのですが、持続可能な地域づくりを国内外でいろいろ調査に行きました。

特に、ドイツとオーストリアなどのヨーロッパの国を中心に調査しているのですが、成功していると言ったときに、何をもちて成功か、失敗かというのはあるのですが、一般的に成功というふうにみなされる地域は、実は、非常に厳しい現実と直面していて、恵まれていない地域ですね。

恵まれているところは、何とか地域をよくしようというふうに考える必要がないので、さっき石川さんがおっしゃっていた、東京は別だというのは、そういう話かもしれない

です。やっぱり、厳しい現実、今であれば、少子高齢化とか、地域が衰退しているという非常に過酷な状況をどうしたらいいかということ、地域の人たちが、話し合っ、そこから出発しているのが多くの共通点で見られています。

そうすると、対話という言葉がキーワードになるのですけれども、住民の間で対話をして、当然、顔を知っている相手なので、時折、喧嘩をすることも当然出てくると思うのです。けれども、それだけ真剣に、自分たちはどうしたいのかということ、議論していく場というのが、絶対に必要です。

その上で、住民参加という形で地域づくりをしている事例が非常に多いですね。

地域がどういう社会を目指すのかということ、最初は数人、若干名で始まるのですけれども、それをだんだんと議論をブラッシュアップ、より精緻な形にしていくと、そこに賛同する人たちが出てくる、それから何か具体的な行動が生まれる、そういったものは成功している地域の一つの形なのかなと思います。

それを寿都でどうするかということ、みんなで考えなければいけないと思っています。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。石川先生はどうでしょうか。

○政策アナリスト 石川

私は、前から寿都に来ているので、もう慣れているのです。今日も新千歳空港から来ましたけれども、遠くないと思います。しかし、最初に来たときには、地の果てだと思いました。ということは、こっちから見たら、東京というのは地の果てなわけです。お互いにそうなのでしょう。

東京というのは、ちょっと遠いですよね。しかし、新千歳空港からきたわけです。あと、もっと近い空港は、函館空港、どっちが近いのかな、まあ、いいや。

具体的にどうしたらいいか、例えば、何をやりたいかということで、恐らく、何をやりたいですかとみんなに聞いたって、そんなに簡単には出てきやしないと思います。

これは前から片岡町長に言っているのですけれども、寿都町と函館空港と新千歳空港でヘリポートをつくって、1日2便、往復やってみたらどうかと思うのですが、20人乗りで、こういうやつです。

そういうことを始めると、いろいろ出てくると思いますよ。具体的にそういうことをやって、人がいっぱいいるところ、札幌でも、千歳でもいいですけれども、そういうところとの交流の時間を短くするということに交付金を使ってもいいわけですね、あれは金がかかるので。

しかし、文献調査だけで言いますと、2年間が終わってしまったので、もうこれで文献調査の交付金は終わったのかもしれませんが、次に行くかどうか、私は分かりません。それは政治のこともいろいろあるのでしょう。でも、仮に、一般論として、寿都

町だけではなくて、こういう調査、原子力関係、水力関係、そういったほかのいろいろな交付金がありますけれども、地域振興ということで、これをやることによって、そういう新しいことを具体的にやっていくということを考えると楽しくなると思います。

私は、滑走路は時間がかかるので、ヘリポートをつくるとか、ドローンなんて将来出てくるのでしょうかけれども、それをやったら、函館空港とか新千歳空港なんて1時間もかからないのではないのでしょうか。

というふうになったら、地の果てではなくなりますよ。でも、それによって皆さんも行き来ができるようになりますよね。

病院がそうではないですか。医者は少ないと思いますよ、統計で見ますとね。しかし、お医者さんが来ないですよ。だったら、患者が行くしかないではないですか。

ドクターヘリなんてドラマがあって、あれはなかなかいいドラマですよ。でも、ああいうようなことというのは一般財源ではなかなかできませんよ。そういうことをやるようなために、さっき言ったように、何をやりたいか、医療の迅速化でもいいし、私みたいに人流でもいいですが、そういうやりたいことが幾つかあって、それにどうやってお金を出すか、この二つがあります。

こういう話をすると、皆さん、何となく想像できるのではないかなという議論をこれからいっぱいしたいと思っています。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。鈴木先生はいかがでしょうか。

○長崎大学 鈴木

お2人の話、まさにそのとおりだと思うのですが、地域振興を考えるのは、市民の皆さんだと思うので、問題は、核のごみとか原発とかを持ってくると、町民の間で対立が起きてしまうことがよくありますね。そうすると、せっかく地域振興の対話でも、おまえはどっちなんだ、賛成なのか、反対なのかという議論になってしまって、なかなかうまくいかないわけです。

長崎の対馬市が、同じように、核のごみの調査を受けるかどうかで、市長は最終的にやめると決められたのですが、それは市民の対立を防ぎたかったということです。

対馬市は、人口はどんどん減っているのですが、観光資源が結構あるので、それで何とかやっていくということになったのですが、そういうことを議論する場がなかった。今おっしゃったように、いろいろなアイデアを議論するには、町民が力を合わせなければいけないのです。その邪魔になるおそれがいっぱいあるので、心配なのです。

そのときに、国が中に入るといって形がないと、なぜ町長が苦勞してこんなことをやらなければいけないのかというのが私にはちょっと分からないのですが、国がそういった責任を持って説明するということが必要ではないかと思います。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。

今の鈴木先生のお話にもあったように、国がというところに関して言うと、石川先生のお話にあったみたいに、ヘリポートをつくって、やはり、インフラづくりみたいなところもすごく大事で、そこは、その地方に任せるのではなくて、国がそこに関わっていくということも、地域の担い手を呼び込んでくるとか、そういうこともすごく大切ではないかと改めて思いました。

ちなみに、先ほど、石川先生が、グラフで、もちろん皆さん、感覚的にも分かると思いますけれども、高齢者の人口がこれからどうしても増えていくというときに、若者が地域で活躍する地域をつくっていかなければいけないのは、今後、持続可能性のある地域をつくるためにすごく大事なのですけれども、例えば、年齢の高い人たちが稼ぐ力をつけるみたいな、そういうものというのは全国では考えられているのか。どうしても若者に目が行くというのは当たり前ですけれども、今後、それだけではなくて、いろいろな世代が稼いでいかななくてはいけないと思うのですけれども、そのあたりについて、石川先生、いかがですか。

○政策アナリスト 石川

I TとかA Iが流行ってきて、私の周りだけで申しますと、ずる賢いじいさん、ばあさんがいます。おじさん、おばさんで、本当に若者よりよほどできるやつがいますよ。それだけ人生経験を積んでいるのでしょね。

また、日本人の健康寿命が延びていて、世界でもぶっちぎりでナンバーワンですね。

そういうことからすると、さっきの65歳の年金受給開始年の話題はちょっと違うけれども、高齢者の定義を変えて、70歳ぐらいまではそういうことをやるというふうに、これは寿都町政とか北海道政だけではできませんで、国政レベルの話だと思いますが、でも、やっぱり、こういう文献調査とか、寿都町は政治的に極めて注目度の高いまちなのです。ですから、寿都町からそういうものを発信すると、国は結構聞いてくれますよ。それが、私は先ほど最後に説明するのを忘れてしまったのですが、寿都町や後志地域が持続発展していくためには、私の資料の32ページに五つ書いたのです。人材と資金と仕事と情報と規範とカッコつけて書きましたけれども、人材というのは、ヒトですね。今言ったヒトですよ。別に若くなくてもいいですよ。知恵のある人なら誰でもいいですよ。ずる賢いおじさん、おばさんでいいのです。

資金はお金、仕事、ビジネス、規範というのはルールですね。なるべく変なことはやってはいかん、公序良俗に反することはいかん、これは規範ですね。それから、情報です。

僕は、寿都町のメリットの一つは、交付金だけではなくて、経済産業省みたいな中央官庁と直接結びついたということだと思いますよ。僕はそこにいた人間だから分かります

けれども、ダイレクトですからね。これは、相当情報が行きますので、結構有益なので、そういったことを使える立場にあるので、逆にそれを国に訴えることができるまちに皆さんは住んでおられるということなので、そういうことを含めてこれから発信したいです。

というふうに言ったところで、なかなか訳が分からないぞということなので、これからもこういう機会をいっぱい設けて、今日もいっぱいご質問をいただきましたけれども、そういうことを答える用意がありますので、そういう会話を皆さんと進めていきたいというふうに思います。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。

では、続いて、二つ目のテーマ、地層処分事業と地域との関わりを考えるに進んでいきたいと思います。

まず、国の制度に関してというところを深く見ていきたいと思いますが、地域の資源を生かした自立性のある地域づくりが非常に大事だと、国政への貢献で、使える手段も使っていく、そして、生き残っていく大きな方向性と言うのがどの地域でも大切だということですが、社会課題に向き合わなければならない時代に日本全国どこも入ってきていて、その中で寿都町は、地層処分事業の文献調査に協力して、2020年11月に調査を開始して4年半が経過したわけで、この問題に一石を投じるとした町長の決断に支えられているわけですが、投げた石の輪というのがどのくらい広がっていると感じていらっしゃるか、お3方に伺っていききたいと思います。

上園先生、いかがでしょうか。

○北海学園大学 上園

輪が広がっているかと言われると、広がっていないとしか言いようがないと思います。

ただ、先々週、島根県の益田市が手を挙げるかどうかという報道があって、結局、それを取り下げるということに一旦なったようです。

詳しく知りませんが、反応を見ているのかもしれないし、そこで反対という声が出てきて取り下げたのだらうと思うのですが、なぜ反対が出てくるか。どこに行っても同じことになるのではないかと思うのです。

ですから、輪が広がっているかということについては、広がっていない理由を考えなければいけないと私はコメントしたいです。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。石川先生はいかがでしょう。

○政策アナリスト 石川

これも自分の範囲で申します。

こういう講演をいろいろなところでさせていただきまして、エネルギーのことも多いのですが、その中で、今日も資料は用意したのですが、説明に及ばなかったものがあります。

最終処分の文献調査とか、その後もいろいろな話ということをやると、確かに、上園先生がおっしゃるように、私も広がっていないというふうに思います。この話は勝手には広がりません。専門的過ぎて難しいです。原子力発電ならまだしも、最終処分となった瞬間に分からないです。しかし、講演で説明すると、興味を持つのですよ。

ですから、守秘義務というか、正式に難しく、どこの地域の何か所とは言いませんが、いろいろなところで、水面下で、やりたいという自治体はあるにはあるのです。ただし、今、上園先生が島根県の益田市のことをおっしゃいましたね。あれは、保留というか、私からしたら潰れた状態ですけれども、風評ですね。漠然と怖い、こんなものを子どもや孫の代にツケを残すな的なものですね。私からしたら、言葉に踊らされているというか、一般メディアも含めてそういうのが多いですね。言っちゃ悪いけれども、叩くのは簡単ですからね。簡単ですよ。賛成とかと言ったら誰も記事を読みませんよね。そんな面白くもなんともない。反対のほうが読むのですよ。ですから、そういうふうになるわけですよ。

私が経験した中で、この風評というのは一番広がりやすい。ネガティブなものは勝手に広がるのです。

しかし、その多くが不勉強です。本当に高レベル放射性廃棄物の物性とか、あんたは安全だと言い切れるのかというご質問をいただきましたけれども、私は言い切れると思います。少なくとも私の知見の範囲ではです。なぜかというと、勉強しているからです。六ヶ所村にそれに近い現物を見に行っているからです。発電所も同じです。

ということを考えて、実際のものを見ると、絶対安全とは思いません。でも、99.99%は大丈夫だろうと、確率論ですね。そういうことをきちんと勉強すれば、そこまで風評でもって駄目ということにはならないのではないかと思います。

僕は、知識を勉強する前に、風評で恐怖感が、3.11のああいふ福島の事故があったので、ある意味、あの映像を見ると仕方ないと思うのですけれども、あれはあそこだけの事象だと私は思いますよ。それ以降、起きていませんからね。いろいろな努力があつて、起こさないようにやっているのではないですか。それは、自動車事故も同じですよ。航空機事故も同じですよ。ちゃんと対策を取っているわけです。それは原子力も同じですよ。火力だって、たまに事故りますからね。

ということで、少なくともこの国は再発防止策をやっているわけでありまして、そういうところでちゃんと勉強した上で、報道したり、議論したりしてほしいと思います。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。改めて、鈴木先生はいかがでしょう。

○長崎大学 鈴木

一言で言うと、広がっていないですね。

2000年に法律ができてもう25年たつのですけれども、25年たって3件というのは、明らかに政策としては失敗ということなのです。

ですから、見直す機会もあって、2015年のときに、このままでは駄目だということで、国が申入れ制度を入れた、でも、それも実現していない。それから、これをいつまでにやるのかということも決まっています。いまだに手挙げ方式で、どんどん出てきたときにどうするのかも決まっています。

それから、海外では、地層処分そのものの安全性についての全国的な合意までで、難しいのは立地なのです。今、石川さんがおっしゃったように、地層処分の概念そのものについては、説明すれば受け入れてくださる方が多いのですが、では、私の村、私の町、ふだん反対が多いのは Not In My Backyard(NINBY)ですね。総論では賛成だが、自分の町に持ち込むのは反対ということです。日本は、まだそこまでいっていないのです。

ですから、処分そのものの安全性について、私は石川さんほどはっきり言えませんが、とにかく、どこかに置かなければいけない。そうすると、リスクはゼロにならないので、リスクが一番少ないところに持っていく。そのためには、適地を選んでいくというプロセスが大事であって、どこでも置けるといいうい方ではなくて、科学的根拠をもって適地を選んでいって、それから絞っていくというのが国の役割ではないかと思います。

そのときに、科学的信頼性がないと駄目なのです。そこで、私は、何度も言っていますように、第三者機関が必要で、これは海外の主要国の廃棄物処分計画には全部あります。日本だけにはないのです。

ということは、国民の信頼を得られる機関がないということです。それはすごく不幸なことで、原発推進、反対にかかわらず、重要な事業なので、反対だ、賛成だではなくて、国民が信頼できる第三者機関が地層処分の安全性について、この地域は大丈夫ですよということを保証する仕組みが必要ですね。

○モデレーター 新保

ちなみに、海外の第三者機関というのは、どういう人たちが構成されているのですか。

○長崎大学 鈴木

地層処分とか原子力とか、いろいろな専門分野の中から選んでやるわけですが、当然、立場を持っている人がいないわけではない。そうすると、立場を持っている人も、偏らないように選ぶ。それを法律でちゃんと規定して、プロセスの中でちゃんと第三者とし

て役目を果たす、要するに、国が圧力かけてはいけないとか、反対派からの影響も防ぐとか、制度としてちゃんと守らなければいけないのです。

今、学術会議が問題になっていますね。ですから、外部機関をそういう圧力を受けないような形で運営するということですね。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。石川先生はいかがですか。

○政策アナリスト 石川

まず、鈴木先生がおっしゃった手挙げ方式ではなくて、国がというのは、さっき私も言ったけれども、これは絶対そうしなければならない。これは国策ですからね。最終処分というのは、国策ですから、これは国が全部やらなければいけないということです。

あとは、どこに立地したらいいかということで、風評があるのですけれども、私は東京都民でありまして、東京都が受け入れればと本気で思っていますよ。

実は、2015年とか2016年だと思うのですが、小池知事が最初に当選した直後ぐらいに、フジサンケイビジネスアイというものに私は書いたのですけれども、危なくないのだったら東京都に置けと。本当に、全然危なくないですよ。

(会場から「東京に置いてください」の声あり。)

○政策アナリスト 石川

私はそうしたいですね。

ところが、私はいいのですよ。今の方いいと思うのですけれども、これを言うと、いろいろな人が、東京都民は結構うるさいひとがいっぱいいるのですけれども、もう一つ別の観点で言うと、国土の均衡発展という日本国全体の政治的な立場がありまして、東京みたいな人がいっぱいいて、人口が集中しているところに、これ以上富を落とすのかという別の話が必ず出てくるのです。

ああ言えばこう言うということで、本当にみんなうるさくてしょうがないのですけれども、僕なんか、本来、原子力とかそういったものは都市に置けと本当に思っています。本当に思っているのです。

ところが、一方で、そういう均衡発展を考えると、みんなで利益をシェアしようという考え方もあるかなという、国政から見るとそういうものがあると思うのです。私はそう思います。

ですから、どちらを取るかということで、今、文献調査で言うと、北海道の寿都町、神恵内村、九州の玄海町ということで、人口密度が比較的低いところが対象になっている、これは事実です。

日本政府はこれから10か所選びたいと言っていますけれども、あと7か所かな、分からないですけれども、仮に調査地として選ぶとしたらどこになるのかというのは、これからどういったところに国がお願いに頭を下げに行くかによると思っております。私は都会でも全然いいと思っています。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。

こういった課題について我々がこういうシンポジウムで話をしている、文献調査に手を挙げてくださった寿都町でというのは大きなことではあるのですが、本当に、今、石川先生のお話とか、3人の先生方のお話を聞いていると、本当に全国でもっと知べきことであって、そこが非常に足りないなと実感するのですね。

そういった観点で言うと、国がきちんとやらなければいけないというのは大前提の中で、寿都町とか、こういうふうに手を挙げてくださる地域だけではないところで我々がきちんと知っていくためにはどうしたらいいと思われませんか。

上園先生、いかがですか。

○北海学園大学 上園

鈴木先生からお話があった手挙げ方式はおかしいというのは、私もそう思うのです。石川先生も言われていたように、今、自治体、地域に手を挙げさせるというやり方ではなく、国が責任を持って決めていかなければいけないというのもそうだと思うのです。

ただ、一つ前提としてお話をしたいのは、これからも原子力発電を動かすのかということです。結局、核のごみが処分できる場所とか方法も決まっていないうちで原子力発電を動かすと、確実に核のごみは増えていくわけです。ですから、そこもきちんと議論して決めていかなければいけないのだけれども、原発は必要なのかというところを最初に合意しなければいけないと思います。

先ほど、交付金という話もあったのですが、結局、国策ということに対しての貢献として、どれほどの地域に効果をもたらすか、交付金を対価とみなすことになると思うのですが、地域振興としてその資金を使うべきかどうかなど、いろいろなことを考えなければいけないです。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。石川先生、いかがでしょうか。

○政策アナリスト 石川

言いたいことがいっぱいあって、どれをやっていいかちょっと……。 (「早くお願いします」の声あり)

とにかく、お金がないと始まらないですね。僕は、地方政治の役割は、それをどこから持ってくるか、自分で自発的にできるならいいですよ、自分でお金をつくれるなら。つくりえない場合には、どこかから持ってくるしかないですね。そういうことでやったところがやっぱり持続していますね。財政力指数でそういうのが出ています。やっぱり、数字を見て冷静に考えることだと私は思います。

○モデレーター 新保

鈴木先生、お願いします。

○長崎大学 鈴木

今のプロセスのまま行くのでは限界があるということをまず国が認識してほしいですけども、経産省と電力会社を中心になってやっていることではない、私が働きかけているのは国会議員ですね。国会には超党派の議員連盟があって、推進、反対に関係なく、野党と与党が一緒になって考えていく議員連盟があるので、そこで今の法律の問題を考えていただいて、原子力推進、反対にかかわらず、大事な事業だということをはっきりと声明、あるいは法律を改正していただきたい、そこから始まると思います。

それから、原発との関係ですが、私から言うと、脱原発を決めたドイツもなかなか難しいし、原発を推進したからといってうまくいくとも限らないので、あまり関係がないのですけれど、合意形成に何が必要かという観点で原発の問題を当然議論しなければいけないのですけれど、核のごみの問題というのは、いずれにしても必要だということが大事かと思います。

(10) 会場からの質問への回答

○モデレーター 新保

ありがとうございます。

それでは、皆様からいただいたご質問にお答えいただきたいと思います。

先生方のお手元に質問用紙が届いているかと思しますので、選んでいただいて、先生方に読み上げていただいてもよろしいでしょうか。

それでは、上園先生からお願いできますか。

○北海学園大学 上園

再エネ100%は可能ですかというご質問がありました。

私のプレゼンの中で、寿都町の脱炭素の社会というスライドに入れたのですが、寿都でどういうふうに脱炭素を進めるかと言ったときに、再生可能エネルギー、例えば、ここだと、風力発電を入れていけば、電力については自然エネルギー100%になると思うのですね。

ただ、大量に風車をつくると、ほかの地域でも起こっているようなトラブルとかが絶対に出てくると思うので、先ほどの私のスライドで、脱炭素を寿都で実現すると言ったときに、地域の中で必要となる電力に相当する分を再生可能エネルギーで賄っていくということが一つ。それともう一つは、省エネということを進めなければいけないのですが、では、具体的にどういう省エネなのかというと、これは寿都町の場合、大きな工場がないと思いますので、基本的には建物の断熱化で暖房消費を減らして、かなりエネルギーの消費は減っていくはずです。

ローテクという言葉が適切か分からないのですが、あちこちでやられているような汎用性のある技術で脱炭素の取組をしていく。そのことが、実は、この地域の中小零細の事業者が関われるような機会にもつながると思うのですね。

ですから、再エネ100%は可能かと聞かれたときに、やり方としては、そこら辺にあるような対策、技術を使いながら進めていき、それが地域経済効果につながるような、そういう方法を選択してはどうだろうか。そういうことを、私の最初のプレゼンで言いたかったことなので、このご質問に対しての補足説明とします。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。続いて、石川先生、お願いします。

○政策アナリスト 石川

たくさん来ていますね。今の再エネにしましょうか。

2人の意見が違くと議論になっていいと思うのですが、上園先生のような考え方も頭では理解しますが、自分が再エネ事業をやっている、自分の屋根でもやっているのですが、そういうことからすると、太陽光と風力と水力とバイオマスと地熱は再エネでしょう。これで100%というのは、エネルギーがないですね。存在しないです。したがって、無理だと私は思います。この人口だとです。人口がぐんと減れば別ですよ。しかし、今の人口とこの経済を支えるのはとても無理だし、さっき言ったように、電気爆食のデータセンターなんかができたら、とても無理ですね。火力と原子力だけでも足りないと言われてますからね。そういう中で、再エネ100%というのは私は無理だと思いますので、それに対しては、私はノーです。やっぱり、火力、原子力できちんとやらないといかんと思います。

ただし、再エネは国産エネルギーですから、極力使えるところは使ってほしいということをお願いいたします。

それから、いっぱい来ているのですが、全部に答えられなくて、ごめんなさい。

一つだけ、原発マネー度数の高いところが財政力指数が高いという説明だが、その原発マネーが住民に還元されていないのではないかというご質問ですが、されていないことはないと思います。原子力の交付金というのは、議会を通して、全て市町村民のために

使われているはずですが。もし還元されていないとしたら、手続上、その市町村が変なことをやっているとしたらと思います。

さっき、寿都町を出したのではないですか。

原発マネーという言葉は嫌いですが、仮に原発マネーだとすると、あのようきちんと使われて、議会の承認を得て使われているわけですので、議会ですから住民合意の下に使われているということで、そこは誤解なきようにと答えておきたいと思います。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。では、鈴木先生、お願いします。

○長崎大学 鈴木

今の関係する質問で、原発を国としては使っていく方向なのかというご質問があるのですが、石川先生が示したグラフにあるように、今のエネルギー基本計画は、原子力を最大限活用となっていますので、シェアが増えていくことになっていますが、現実を見ると、さっき石川さんがおっしゃったように、なかなか難しいです。

現実を見てみると、再生可能エネルギーは、どちらかというと過小評価になっていて、原発は過大評価になっているというのが私の見方ですが、個人的には、原発事故を起こした国としては、原発を減らしていくと。福島での事故以降、前回のエネルギー基本計画には、依存度はできる限り減らしていくと書いてあったのですが、今回それをなくしてしまいました。

電力需要は増えていくとおっしゃっていますが、確かに少し増えるのかもしれないですが、さっきのグラフを見ていただくと分かりましたように、増えても2010年ぐらいまでです。

将来で言うと、電気事業連合会とか経産省が2050年までのグラフを出していて、増えてはいるのですが、原発のシェアはむしろ減っているのです。

ですから、あくまでも再生可能エネルギーが主力になっているのは、今のエネルギー基本計画にも書かれています。

ですから、優先順位は、明らかに再生可能エネルギーであって、原発は補完的電源だというのが国際的にもそうですね。世界的にも、原発を使うけれども、主力は明らかに再生可能エネルギーだということです。

もう一つ、最終処分場に全国から廃棄物がやってくるのかというのは、基本的にはイエスですが、1か所に限るとは必ずしも決めていないので、ひょっとしたら分かれるかもしれないです。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。もう少しお時間がありますので、もう一つずつくらいお答えい

ただければありがたいです。

上園先生からお願いしてもよろしいですか。

○北海学園大学 上園

私の最後のスライドのところに、気候正義の実現という言葉を入れました。気候正義とは何かということでご質問をいただいたのですけれども、今、格差社会とか、不平等性という問題があるわけですが、気候正義というのは、公正な社会を実現するという一環の話です。

温暖化問題、気候変動問題というのは、誰が被害を受けるかと言ったときに、発展途上国の国々、人たちに被害が出てきます。

例えば、太平洋だと、海面上昇で島が沈むという表現があるわけですが、決して島が沈むわけではなくて、そこまでいなくても、海水面が上がっていくことで、真水が少なくなります。結局、生活ができなくなるので、島から逃げなくてはいけない、気候難民の人たちが出てくるわけです。

加害者は先進国側です。これまでのCO₂の排出の累積量ということで、将来もその構図が変わらないのか。格差がある現状と、加害者と被害者という構造を極力解消していくように、気候変動対策、脱炭素社会で実現していくということが、この中身になります。

それと、もう一つ、私が今、研究テーマでやっているのが、エネルギー貧困問題の解消です。

エネルギー貧困問題とは何かと言うと、貧困という言葉があるので、社会的な弱者、経済的な貧困者が、寒いときに、冬に暖房が使えない。そうすると、この地域、恐らく、氷点下5度とか10度ぐらいに下がると思うのですけれども、暖房が、お金がなくて使えなくなると、命に関わるし、健康も害してきます。

それを解決していく一番の根本的な方法が、断熱対策をしっかりと建物をつくることです。

それも実は、気候正義の方法、テーマです。CO₂を減らすだけが脱炭素ではないということも、ぜひ覚えていただきたいと思います。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。では、石川先生、お願いします。

○政策アナリスト 石川

交付金から地域振興に向けて、自立した財産を確立していった例はありますかというご質問で、ありませんというか、正確に言うと、見たことはありません。非常に困難だと思います、これからも。困難だと思います。

ですから、理想的には、さっきの鈴木先生のお話にありましたけれども、水力、原子力を15年間やりましたと。自立していったねと、最初はやるのですが、実際には、人口減ですから、なかなかできないですね。

ですから、もうこれは、発想を転換するしかないですね。そういう国策に乗ってその事業を誘致したということをもって、引き続き、そういう自分のところよりも裕福な、まあ、国ですわね、そういうところから、いかに財政資金を引っ張って、自分のところの社会保障、医療にしても、介護にしても、子育てにしても、生活保護にしても、そういうところの財源をふんだんにやって、プラス、そういう余裕財源の中で、公共インフラの整備とか、そういったことをやってというふうに、地方政治、地方議会、恐らく、多くの首長や地方議会は発想の転換はなされていると思いますけれども、そういったこともきちんと有権者に言っていくということではないと、現実、対応できないのではないですかね。

私はよくこういう質問をするのですよね。交付金がなくて、病院が駄目になりましたという場合と、交付金があって病院が持続できましたという場合で、皆さんどっちを選びますかという質問をすると、皆さんが後者というふうに答えますね。それが現実だと思いますね。

ですから、やっぱり、短期間、あと10年、20年をどう生きていくかということに焦点を絞って考えていくことが、現実、我々が生きていく上で大事なことはないかなと思います。

現役の官僚のときは、本当に心の中では自立してほしいと私も思っておりました。しかし、現実にはそれはありません。それが答えです。

○モデレーター 新保

ありがとうございます。では、鈴木先生、お願いします。

○長崎大学 鈴木

全国から廃棄物がやってくるかという質問に追加で説明させていただきます。

さっき申しましたように、廃棄物処分場をどうやって選ぶかというときに、一つである必要はないのです。適地が二つあっても構わないのです。というのは、数が増えることによる公平性という意味でも、1か所に負担が行かないと。ただし、技術屋さんから見ると、どう考えても1か所が便利です。処分場は、そんなに広い面積は要らないのです。飛行場1個ぐらいなので、原子力のメリットは、逆に言えば、ごみの体積が非常に少ないということで、1か所が見つかれば、ほぼ全国の処分ができるわけです。

ですから、技術的に考えれば1か所が一番いいのですが、政治社会的に考えると、複数というのは当然あると思います。

○モデレーター 新保

ありがとうございました。

さあ、それでは、お時間も参りましたので、以上をもちまして、パネルディスカッション、そして、質問票への回答を終了させていただきます。

いただいたご質問の中で回答できなかったものは、先ほどご案内もありましたけれども、後日、町のホームページで回答させていただきますので、そちらをご一読くださいませ。それでは、進行を寿都町齊藤様へお返しいたします。

よろしく願いいたします。

(11) 閉会

○寿都町職員 齊藤

ありがとうございます。

シンポジウムの最後に、寿都町長片岡春雄よりご挨拶がございます。

(12) 閉会のあいさつ

○寿都町長 片岡

先生方、幅広い視点に立ってお話いただきまして、大変ありがとうございました。

文献調査に応募して4年半が過ぎて、先ほど、先生の皆様から国の責任だよというお話がありましたが、私、今年の2月に東京でシンポジウムがあった際に、これは国の責任でやるべきで、知事、首長にストレスを与える事業ではないよという話をさせていただきました。

ただ、これも経験して学んだことでありますが、町民の皆さんには、賛成、反対を抜きにして、やっぱりものすごいストレスを与えたと思います。

改めて、今日、会場に来ていただいた皆様方に、ストレスを与えたことに対してお詫びを申し上げたいという思いをまず述べさせていただきます。

また、先生方から交付金の話もいろいろありまして、私は、今回の文献調査の交付金は、新たな風車2基に本当は投資したかったのです。しかし、エネ庁は駄目と言いました。儲かるものには交付金は出せませんということです。私は、儲からないものに金を出すから地方はなかなか再生しないのだよと相当逆らいもしたのですが、やっぱり、決めるのは私ではなくて国なので、ここは曲げてと。

ですから、私どもは今、当面、いろいろな公共事業も先行してやっていますので、今回の交付金を設備投資には投入しておりません。ただ、その分、風車、ふるさと納税の利益分は別建てで積んでおりますので、結果的にはもっと違う形で投資はできると思います。

ですから、再生可能エネルギーでも何でも、今、脱炭素の、私どもも6月5日にゼロカーボンシティ宣言を世界環境デーに合わせてつくりましたけれども、幾らきれいな言葉

を使っても、地域が稼がなければ、ゼロカーボン云々と言ったって町民は満足いたしません。

ですから、先ほどからありますように、ヒト、モノ、カネ、知恵と、これからのまちづくりはどうあるべきかについて、改めて皆さんと協議をしながら、儲かる産業をこれからも進めていきたいと思っています。儲からなかったら企業だって力を貸してくれないと思いますので、独自では厳しいですから連携をするとしても、しっかり儲かるシステムの中でこれから連携をしていきたいと思っています。

今日は、今までの難しい話とはちょっと違って、将来に向けて明るい話題を提供していただきました3人の先生方に感謝を申し上げまして、お礼の言葉に代えさせていただきたいと思います。

大変ありがとうございました。

(13) 閉会宣言

○寿都町職員 齊藤

それでは、これにて、寿都町主催シンポジウム、シリーズ第3回地域振興から考える地層処分のことを閉じさせていただきます。

ご登壇者の皆様が退席されます。

先生方へいま一度、大きな拍手をお願いいたします。

以上で、シンポジウムを閉会いたします。

皆様、お気をつけてお帰りください。

本日は、ご参加いただき、大変ありがとうございました。

以上